

### 3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

上段:件数  
下段:受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比 (%)	平成28年度(1~3月)				平成27年度 (1~3月)	平成28年度(累計)				平成27年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省	新潟	12.5 11.2	36 486	8 13	3 110	47 609	35 628	268 4,300	79 521	32 561	379 5,382	376 5,432
	富山	6.2 3.3	8 68	1 1	1 1	10 70	13 27	105 2,164	6 100	34 364	145 2,628	161 2,083
	石川	23.0 25.8	21 421	1 18	4 56	26 494	20 297	95 1,618	7 95	14 208	116 1,922	113 1,913
	計	12.8 12.4	65 975	10 31	8 167	83 1,173	68 952	468 8,082	92 716	80 1,134	640 9,932	650 9,428
	その他	5.7 3.6	4 48	0 0	1 1	5 49	7 94	59 1,001	7 78	16 165	82 1,244	87 1,358
その他の 国の機関	新潟	7.9 3.2	0 0	2 1	1 8	3 9	7 34	21 204	8 116	3 16	32 335	38 276
	富山	0.0 0.0	0 0	0 0	0 0	0 0	3 5	5 32	0 0	2 12	7 44	13 74
	石川	13.0 9.9	2 16	1 0	0 0	3 16	2 2	23 172	2 7	0 3	25 182	23 162
	計	8.1 4.9	2 16	3 1	1 8	6 25	12 41	49 408	10 123	5 30	64 561	74 512
	県	23.2 22.3 27.2 30.8 17.3 15.5 22.8 22.4	185 876 124 524 96 374 405 1,775	64 302 11 42 1 4 76 347	17 47 29 80 1 9 47 135	266 1,224 164 646 98 387 528 2,257	222 1,113 119 362 81 372 422 1,847	964 5,043 528 2,591 593 2,518 2,085 10,152	266 1,187 18 92 14 65 298 1,343	115 370 130 406 15 146 260 922	1,345 6,599 676 3,089 622 2,728 2,643 12,417	1,145 5,484 604 2,095 567 2,492 2,316 10,072
政令市	新潟市	20.3 20.7	37 252	6 52	6 20	49 323	43 173	197 1,399	27 143	34 234	258 1,776	241 1,562
	計	20.3 20.7	37 252	6 52	6 20	49 323	43 173	197 1,399	27 143	34 234	258 1,776	241 1,562
	市町村	11.7 9.8 13.7 16.1 16.0 15.0 13.9 13.4	48 171 47 228 98 318 193 717	4 12 1 5 1 6 6 23	16 43 18 55 6 7 40 106	68 226 66 287 105 331 239 845	49 88 77 208 95 228 221 524	380 1,845 341 1,570 560 2,048 1,281 5,463	45 146 7 21 7 28 59 195	142 452 103 441 40 185 285 1,079	567 2,444 451 2,032 607 2,261 1,625 6,736	582 2,306 483 1,782 655 2,206 1,720 6,294
民間	新潟	20.7 23.1	33 176	41 64	12 31	86 271	84 185	185 1,144	177 425	69 106	431 1,674	416 1,173
	富山	19.4 8.2	28 36	3 9	14 23	45 68	43 90	162 559	18 67	49 109	229 735	232 825
	石川	23.2 22.5	73 151	64 22	27 43	164 217	187 320	249 522	332 134	111 203	692 858	707 963
	計	21.8 18.7	134 363	108 96	53 97	295 555	314 595	596 2,225	527 625	229 418	1,352 3,268	1,355 2,962
	合計	18.5 16.4 19.1 15.6 19.2 18.7 5.7 3.6 18.7 16.2	339 1,961 207 856 290 1,280 4 48 840 4,145	125 442 16 57 68 38 0 0 209 550	55 259 62 158 38 115 1 1 156 533	519 2,662 285 1,071 396 1,445 5 49 1,205 5,228	440 2,220 255 692 385 1,218 7 94 1,087 4,225	2,015 13,936 1,141 6,916 1,520 6,878 59 1,001 4,735 28,730	602 2,536 49 280 362 328 7 78 1,020 3,221	395 1,739 318 1,332 180 745 16 165 909 3,982	3,012 18,211 1,508 8,528 2,062 7,951 82 1,244 6,664 35,933	2,798 16,234 1,493 8,859 2,065 7,737 87 1,358 6,443 32,188

- (注)・「国土交通省」：国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」：山形県、福島県、長野県、岐阜県に所在する事務所
  - ・「その他の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
  - ・「県」：新潟県、富山県、石川県
  - ・「政令市」：新潟市
  - ・「市町村」：新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村
  - ・「民間」：東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

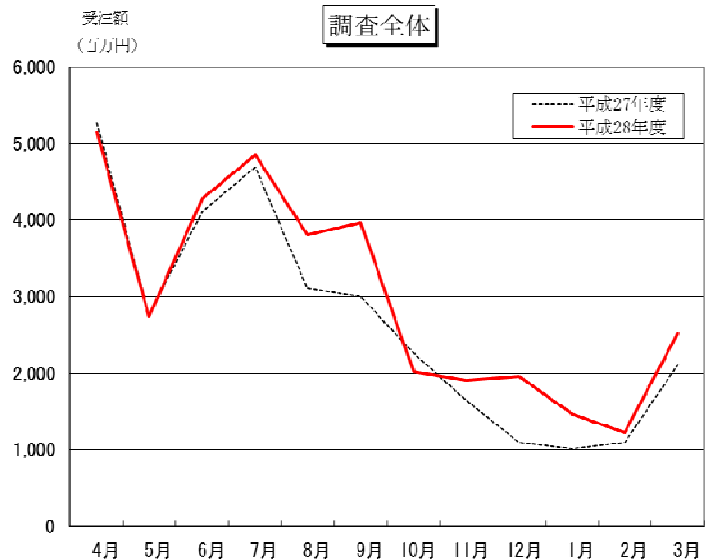
## (1) 調査全体

調査全体での第4四半期（1～3月）の受注において、1月は前年比45%の増、2月は12%の増、3月は20%の増となり、全体的には24%の増であった。

発注機関別で見ると「国土交通省」「県」「政令市」「市町村」が22～87%の増となり、「国土交通省その他」「その他の国の機関」「民間」が7～48%の減であった。

平成28年度（4～3月）の受注は、第1四半期は横ばいの0%、第2四半期は17%の増、第3四半期は18%の増、第4四半期は24%の増となり、全体で12%の増となった。

発注機関別では、「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「政令市」「市町村」「民間」が5～23%の増、「国土交通省その他」が8%の減となった。



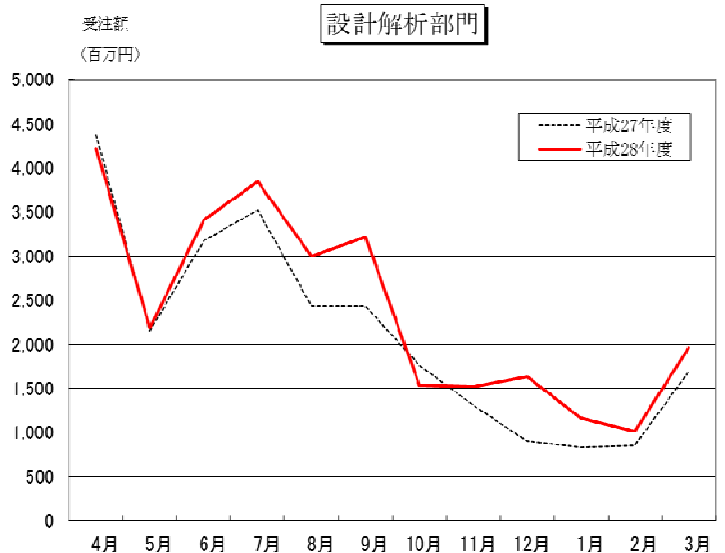
## (2) 設計解析部門

設計解析部門での第4四半期（1～3月）の受注において1月は1%の増、2月は18%の増、3月は16%の増となり、全体的には22%の増となった。

発注機関別で見ると「国土交通省」「県」「政令市」「市町村」が21～61%の増となり、「国土交通省その他」「その他の国の機関」「民間」が16～52%の減であった。

平成28年度（4～3月）の受注は、第1四半期は1%の増、第2四半期は20%の増、第3四半期は18%の増、第4四半期は22%の増となり、全体で13%の増となった。

発注機関別で見ると、全ての発注機関において前年度を上回り、6～28%の増となった。



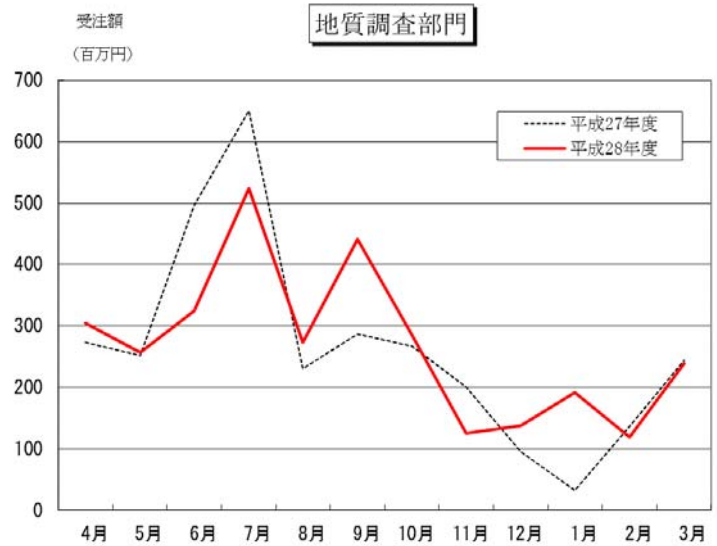
### (3) 地質調査等部門

地質調査部門での第4四半期（1～3月）の受注は1月が479%の増、2月は13%の減、3月は2%の減となり、全体では33%の増となった。

発注機関別で見ると「国土交通省その他」「県」「政令市」「市町村」においては0～1249%の増、「国土交通省」「その他の国の機関」「民間」においては1～73%の減となった。

平成28年度の受注は、第1四半期が13%の減、第2四半期が6%の増、第3四半期が3%の減、第4四半期に33%の増となり、全体では2%の増であった。

発注機関別では、「県」「政令市」「市町村」「民間」が5～17%の増、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」が8～55%の減となった。



### (4) 測量部門

測量部門での第4四半期（1～3月）の受注は、1月が15%の減、2月は6%の減、3月は89%の増となり、全体では30%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「政令市」「市町村」「民間」が2～124%の増、「国土交通省その他」が84%の減となった。

平成28年度の受注は、第1四半期が5%の増、第2四半期は6%の増、第3四半期が42%の増、第4四半期に30%の増となり、全体では13%の増となった。

発注機関別で見ると「国土交通省」「県」「政令市」「市町村」「民間」が11～31%の増、「国土交通省その他」「その他の国の機関」で34～50%の減となった。

